

## 国、県、自民党等への要望

### 1 県選出自民党国会議員等に対する要望事項（9月21日）

#### (1)公共事業予算の安定的確保及び補正予算の早期編成について

- ①アベノミクス効果が十分に行き渡っていない地方では「秋枯れ」も予想されており、経済対策としての今年度補正予算の早期編成
- ②平成31年度当初予算については、補正予算に依存しなくてもよいように、対前年度比で大幅に増額した予算の確保

### 2 自民党県連に対する平成31年度県予算に関する要望事項（11月15日）

#### (1)公共事業予算の確保について

- ①国の補助事業、交付金事業の積極的確保
- ②県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
- ③社会福祉施設・教育施設等の建設、改修、更新事業の着実な実施
- ④工事の平準化に繋がる二か年債務やゼロ債務（ゼロ交付金）の大幅増額
- ⑤安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、補修（更新含む）系事業の促進
- ⑥別枠予算による事前対応型の治水事業の創設
- ⑦土砂災害対策のレッドゾーン解消に向けた予算制度創設

#### (2)中長期的な公共事業計画の策定と事業推進について

- ①各地域振興局の地域における地元市町村との連携や他地域・県域を越えた広域的連携による地域振興を支えるために、地域版の公共施設の整備、維持等に関する中長期的な事業計画を策定し、その実現に向けた着実な事業推進
- ②各地域の活性化や拠点性強化につながる新規プロジェクトの発掘に積極的に取り組むとともに、県単独費等を活用して事業化に向けた調査の拡充・促進

#### (3)建設業の担い手確保・育成への支援の拡充について

- ①週休2日制に対応し将来を担う若者の入職を促すためにも、産業政策の観点からの労務単価決定を継続されるよう国への働きかけと、県独自の上乗せなどの積極的な取り組み
- ②建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができる建設現場の職場環境を改善するため、処遇改善とともに、週休2日制の実現に向けたモデル工事において、国に準じて現場閉所の状況に応じた現場管理費等の引き上げへの取り組み

#### (4)工事の平準化の拡充、促進について

受注者が4月から施工できる発注スケジュールを基本とする恒常的な予算執行の仕組みを構築するとともに、国の交付金事業に対応するゼロ県債予算の大幅な増額

#### (5)品確法の運用指針の遵守について

発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、国と連携して、取組が遅れている市町村に対する一層強力な指導等、重点的な取組

#### (6)除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応について

- ①機械の管理実態に合うように対象期間等の固定費算定基準を見直し
- ②機械稼働実態に合った基本待機時間への見直し

(7)経営体質強化、経営多角化等への支援拡充について

ICT 活用など生産性向上による経営体質強化や新産業分野への進出などによる経営多角化に向けた取組みに対し、複数年の助成支援や融資枠の拡大など、資金面での支援

3 県選出自民党国会議員等に対する要望事項（12 月 10 日）

(1)公共事業予算の増額確保

①平成 30 年度第 2 次補正予算の早期編成とともに、平成 31 年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保

②景気に左右されない安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくり

(2)新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進

①日本海沿岸東北自動車道の朝日まほろば IC～あつみ温泉 IC 間の一日も早い全線開通

②大河津分水路の抜本的改修の事業促進や阿賀野川水系・羽越本線橋りょう部洪水防止連携整備事業、関川水系・保倉川放水路整備事業の促進

③鵜川ダムの整備促進ほか、砂防事業の積極的な促進

④波浪災害への防災・減災と、海岸侵食対策など国土の保全を図るとともに、利用しやすい海岸を形成するため、海岸整備事業の促進

⑤上信越自動車道の信濃町 IC～上越 JCT 間の 4 車線化の早期完成、及び磐越自動車道の会津若松 IC～新潟中央 JCT 間の 4 車線化の早期事業化

⑥救急医療施設、公共施設等へのアクセス向上の効果を発揮する胎内スマート IC の整備促進

⑦通勤・通院など日常生活を支える「上越三和道路」の早期完成など地域高規格道路の整備促進や、県内の都市を結ぶ水原バイパス、柏崎バイパスをはじめ主要な幹線道路の整備促進

⑧羽越本線（新潟・酒田間）の高速化、上越・北陸新幹線直通運転化、また、新潟空港への軌道系アクセスの実現

⑨「国際拠点港湾」新潟港の土砂処分場の整備促進など港湾機能の維持・強化、「重要港湾」直江津港の立地優位性を活かしたエネルギー拠点機能の拡充、また、クルーズ需要に応えるための小木港などの港湾整備、並びに県内各地域の生活・産業基盤の形成など、地域の活力を支える姫川港などの地方港湾整備事業の促進

⑩環日本海の拠点空港として、また、大規模地震時における緊急物資輸送や人員輸送基地としての役割を担う新潟空港の安定運航確保のための改修や沖合展開に向けた機能の強化、並びに佐渡の活性化と地域振興を促進するための佐渡空港の整備

⑪公共土木施設の予防保全型管理等の効率的な維持管理・更新による長寿命化の促進、緊急輸送道路をはじめとする橋梁等重要構造物の耐震性能の強化推進

(3)工事の平準化の拡充、促進

受注者が 4 月から施工できるような発注スケジュールを基本とする恒常的な予算執行の仕組みを構築するとともに、一層効果的な発注平準化施策の推進

(4)建設業の担い手確保・育成への支援の拡充

①将来を担う若者の入職を促すためにも、産業政策の観点からの労務単価決定を継続

②週休 2 日制の実現に向けて、当初発注時の「適切な工期設定」や工期延長に関する早期契約変更、より積極的な取り組み

(5)品確法の運用指針の遵守

発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、国と連携して、取組が遅れている市町村に対する効果的な支援策や一層強力な指導等、重点的な取組

(6)除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応

国の除雪関係予算の増額及び固定費等の除雪委託事業制度の改善とともに、国が進める働き方改革における時間外労働規制の災害時対応に準じた弾力的な運用の関係機関への働きかけ

#### 4 北陸地方整備局に対する要望事項（12月19日）

(1)公共事業予算の増額確保

①平成30年度第2次補正予算の早期編成とともに、平成31年度当初予算において、公共事業予算の本県分の増額確保

②景気に左右されない安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりを検討するとともに、地方創生を支える基盤となるインフラの整備、維持管理等に関して、第4次社会資本整備重点計画等に基づき、公共事業予算の安定的な確保

(2)新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進

①大河津分水路の改修をはじめとする河川事業並びに砂防、海岸、ダム事業等の積極的な促進

②日本海沿岸東北自動車道等の高規格幹線道路及び地域高規格道路等の積極的な整備促進、高速道路のスマートインターチェンジの整備促進並びに国道8号親不知地区など通行規制区間の早期解消

③経済発展の著しい東アジア及びロシア・欧米諸国まで視野に入れた国際物流・交流基盤としての港湾及び空港の積極的な整備促進

④個性的で魅力あるまちづくり、街路・下水道等の都市施設の整備事業と、やすらぎ堤など個性的で魅力ある空間創出や、インターチェンジ、空港、新幹線駅等と中心市街地のアクセス向上、市街地再開発事業等の面整備の促進

⑤消融雪施設・流雪溝の整備や堆雪帯の確保、雪崩対策及び克雪住宅の整備等による雪に強い町づくりの推進、幹線道路の無電柱化、特定道路のバリアフリー化や建築物の耐震化の促進と、自然との共生を目指した国営越後丘陵公園の整備促進

(3)防災・減災、国土強靱化の推進

県の治水安全度等を更に高め、また、渋滞の解消等により生活環境の向上と物流の効率化のために不可欠な社会基盤の整備について、早期の事業実施

(4)工事の平準化の拡充、促進

工事受注者が4月から現地施工できるよう、2月上旬契約により施工時期の平準化の拡充、促進

(5)建設業の担い手確保・育成への支援の拡充

①将来を担う若者の入職を促すためにも、産業政策の観点からの労務単価決定を継続

②週休2日制の実現に向けて、当初発注時の「適切な工期設定」や工期延長に関する早期契約変更に、より積極的な取り組み

(6)品確法の運用指針の遵守

発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、市町村発注工事においてはそれぞれの地域事情に配慮した効果的な支援策や一層強力な指導等、重点的な取組

(7)除雪作業における時間外労働規制への対応

国が進める働き方改革における時間外労働規制見直しにおいては、災害時対応に準じた弾力的な運用ができるよう、関係機関への働きかけ

(8)建設企業への支援の充実

除雪業務や頻発する自然災害への迅速・献身的な緊急対応等、地域の安全・安心体制の確保に努めている技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注施策の充実とともに、ICT 活用工事の普及に向けた中小建設企業に対する新たな助成支援策など、企業経営安定のため、特段の配慮

## 5 新潟県に対する要望事項（12月19日）

(1)防災・減災対策と地方創生に資する社会資本整備の推進

- ①国の補助事業、交付金事業の積極的確保
- ②県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
- ③社会福祉施設・教育施設等の建設、改修、更新事業の着実な実施
- ④工事の平準化に繋がる二か年債務やゼロ債務（ゼロ交付金）の大幅増額
- ⑤安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、補修（更新含む）系事業の促進
- ⑥別枠予算による事前対応型の治水事業の推進創設
- ⑦抜本的な土砂災害対策の推進

(2)地域が元気になる中長期計画の策定と事業推進

- ①各地域振興局地域における地元市町村との連携や他地域・県域を越えた広域的連携による地域振興を支えるために、地域版の公共施設の整備、維持等に関する中長期的な事業計画を策定し、その実現に向けて着実な事業推進
- ②各地域の活性化や拠点性強化につながる新規プロジェクトの発掘に積極的に取り組むとともに、県単独費等の活用により、事業化に向けた調査の拡充・促進

(3)工事の平準化の拡充、促進

工事受注者が4月から現地施工できる2月上旬契約の発注スケジュールを基本とする恒常的な予算執行の仕組みを構築するとともに、国の交付金事業に対応するゼロ県債予算の大幅な増額

(4)建設業の担い手確保・育成への支援の拡充

- ①将来を担う若者の入職を促すためにも、産業政策の観点からの労務単価決定を継続されるよう国への働きかけと、県独自の上乗せなどの積極的な取り組み
- ②週休2日制の実現に向けて、条件整備や「フレックス工期」の拡充、当初発注時の「適切な工期設定」など、より積極的な取り組み

(5)除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応

- ①機械の管理実態に合うように対象期間等の固定費算定基準を見直し
- ②機械稼働実態に合った基本待機時間への見直し

国が進める働き方改革における時間外労働規制の災害時対応に準じた弾力的な運用の

関係機関への働きかけ

(6)品確法の運用指針の遵守

発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、国と連携して、取組が遅れている市町村に対して、それぞれの地域事情に配慮した効果的な支援策や一層強力な指導等、重点的な取組

(7)建設企業への支援の充実

除雪業務や頻発する自然災害への迅速・献身的な緊急対応等、地域の安全・安心体制の確保に努めている技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注施策の充実とともに、ICT 活用工事の普及に向けた中小建設企業に対する新たな助成支援策など、企業経営安定のため、特段の配慮

(8)県内市町村における「前払金制度」について、県内中小建設業が地域において十分能力を発揮できるよう、一層の充実が図られるよう引き続き特段の指導

## 6 東日本高速道路㈱新潟支社に対する要望（12月19日）

(1)高速交通ネットワークの整備促進

平時の経済活動や重大事故防止など、住民生活に不可欠な安全性・定時性の向上とともに、緊急性が求められる災害時における輸送効率アップのため、暫定2車線区間の磐越自動車道の「会津若松IC～新潟中央JCT間の4車線化」の早期事業化及び上信越自動車道の「信濃町IC～上越JCT間の4車線化」の早期完成

(2)建設業の担い手確保・育成への支援の拡充

建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができるよう、処遇改善とともに、建設現場の職場環境の改善に向けて、当初発注時の「適切な工期設定」や工期延長に関する早期契約変更への積極的な取り組み

(3)改正品確法の適切な運用と地域建設業の活用

災害時の応急復旧や除雪業務等に組織的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努めている当協会員が、引き続きその役割を適切に果たせるよう、これまで以上の配慮

## 7 市町村に対する要望事項（12月～1月；支部）

(1)平成31年度当初予算における公共事業予算の積極的な確保

①交付金事業予算の積極的な確保

②単独事業予算の確保

(2)ゼロ市町村債の予算計上等一層効果的な平準化施策の促進

(3)週休2日モデル工事の導入など、国、県に準じた取り組み

(4)実態を反映した「適切な設計変更」、「適切な工期設定」などに着実に取り組んでいただくとともに、北陸ブロック発注者協議会と連携して、適正な入札・契約制度の実現に向けた取組

(5)技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注施策の充実と、経営安定化に資するセーフティネット施策の継続

(6)建設業における資金調達・資金繰りを円滑化させるため、竣工手続きを迅速に実施するとともに、工事請負代金の支払手続きのより一層の迅速化

(7)「前払金制度」「中間前払金制度」の一層の充実

## 8 全建・関ブロの要望

### ① 関東甲信越地方ブロック会議における要望事項（10月3日）

- (1)公共事業予算増額と安定的・継続的確保、地域建設業の受注機会確保について
- (2)中央公契連モデルの改正について
- (3)ICT 対応への支援について
- (4)インフラ老朽化への対応について
- (5)「地域の守り手」の位置付けについて
- (6)受注者側から見た週休2日制と見える化工程について
- (7)建設業における「担い手の確保・育成」に資する施策について
- (8)除雪業務に対する時間外労働規制の適用除外について
- (9)地方自治体の制度・運用改善への取組みについて

### ② 社会資本整備の着実な推進について要望（全建）（11月20日）

- (1)大規模災害から国民の生命、財産を守り、国民が安全・安心に暮らせるよう、強靱な国土づくりを着実かつ集中的に進めるとともに、我が国・地域経済の活性化、地方創生等を促進し、さらに消費税の10%への引き上げによる景気の落ち込みに備えるためにも公共事業関係費を大幅に増額した来年度予算を平成すること。また、インフラの緊急点検結果を踏まえ、必要な対策を早急に実施するため、本年度第二次大型補正予算の早期編成・早期成立を行うこと。なお、国土強靱化関係予算は、別枠計上する等、国土強靱化対策を計画的、集中的に実施するための措置を講ずること。併せて、予算の執行に当たっては、地域の実情に十分配慮した重点的な配分を行うこと。
- (2)国土強靱化基本計画、国土強靱化地域計画、第4次社会資本整備重点計画等を通じ、中長期的に事業内容・投資額を具体的に明示した計画とすること
- (3)東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震等による被災地の一刻も早い復興等のため、必要な事業予算を確保するとともに、「復興歩掛り」「復興係数」「見積もり活用方式」「前払金の特例措置の延長」等の被災地特例を継続し、さらに今年度大規模災害等に見舞われた地域における資材・労務費等の動向に迅速かつ的確に対応した発注を行うこと。また、大規模災害時において県・市町村が実施する災害復旧・復興事業の円滑な発注が行われるよう指導等を徹底するため、必要な制度改善を行うこと。
- (4)地域の安全・安心の守り手である地域建設業が、災害や除雪等の対応に必要な人員、機材を確保・維持し、常に稼働可能な体制を整えておくために必要となる事業量の確保等の環境整備に各発注者は努めるとともに、市町村を含む全ての公共発注者の参加の下、発注見通しについて地域単位等での統合的な公表を早急に行うこと。
- (5)改正品確法で謳われた適正利潤を確保するため、最新の労務単価、資材等の実勢価格等を的確に反映した予定価格を設定するとともに、低入札調査基準価格の上限枠の引き上げ、予定価格の上限拘束性の撤廃、予定価格の事後公表、大都市補正の拡充、営繕工事における入札時積算数量活用方式等による適切な設計変更等に取り組むこと

こと。また、改正品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」について、全ての発注者、特に市町村における確実な実施が担保されるよう必ず実施すべきこととされた事項については、国の指導権限を明確に制度的に位置付けるなどにより指導の徹底を図ること。また、現在実施に努めるとされている事項のうち、「発注や施工時期の平準化」等については、必ず実施すべき事項に格上げすること。

- (6)「ゼロ国債」、「二カ年国債」、「ゼロ県債」等の一層の活用、適正な工期の設定等により、地方公共団体を含めて発注や施工時期の平準化の徹底を図ること。加えて、現場条件が整ってから発注を行うとともに、入札に伴う技術者の不必要な拘束を回避すること。また、地域に密着した建設企業による円滑な施工が望ましい維持管理や災害復旧工事等については、適切な地域要件の設定や指名競争入札を積極的に活用するなどして、地域建設企業の受注機会の拡大、積極的活用を図るとともに、分任官契約工事の対象額の拡大を行うこと。
- (7)設計労務単価について、全国統一の設計労務単価による地域間格差の解消を念頭に入れつつ、調査や決定方法等を抜本的に見直すことにより更なる引き上げを行うこと。特に、建設業における働き方改革を迅速に進める観点から、週休二日制の普及、社会保険加入の促進等、日給月給制の技能労働者を含めた建設業界全体の労働環境の整備を図るための設計労務単価の見直し、補正係数の大幅な引き上げを行うこと。併せて、積雪寒冷地の特性に対する対応や酷暑下における作業効率低下への対応として、寒冷地独自の積算や労務単価・歩掛かりの夏期割増しなどの積算基準の見直しを行うこと。また、民間を含めた全ての発注者が、建設業界の働き方改革の取組に対する理解の促進と発注者自ら必要な取組を進めるため、国として各発注者に対する指導を徹底すること。さらに、除雪業務に係る時間外労働規制に関し、地方公共団体等の要請により通常の勤務時間以外に行われる除雪については、災害対応又はそれに準じた運用となるよう、関係省庁間で調整を図ること。
- (8)全国の建設現場での生産性向上を図るため、ICT 活用に対応できる人材育成、ICT 建機導入のための融資や税制等の支援の充実、小規模工事も含めた積算基準の見直し等に取り組むとともに、三次元データ活用現場における書面ゼロ化を含め、工事書類の標準化・簡素化に大胆に取り組むこと。
- (9)災害時の応急復旧活動において、情報の混乱等生じない体制作りや、国、県、市町村が連携した一元的、包括的な指示の実現などの災害緊急対応の円滑化を図ること。また、災害協定に基づき出動した際に発生危険のある二次災害に対する公的補償について、災害協定に明確に位置付けること。
- (10)社会資本整備の必要性及び建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割について、現場見学会、SNS、マスコミ等を活用した戦略的広報に産官学が連携して取り組むこと。